第４回　四国圏広域地方計画有識者懇談会
議事要旨

１．日時：令和 5 年 10 月 6 日（金）10:00～12:00

２．場所：高松サンポート合同庁舎北館 13 階災害対策室
（上記会議室を拠点とした WEB 会議併用方式）

３．出席委員
那須座長、入江委員、加藤委員、香西委員、近藤委員、坂本委員、隅田委員、
淡野委員、豊田委員、芳我委員、原委員、モートン委員

４．議事
１）新たな四国圏広域地方計画（素案）について

＜主な発言内容＞委員発言順
（１）議事
事務局より議事について説明を行ったのち、各委員から意見などの発言があった。各委員から出た意見は以下のとおり。

・　現在、高松市中央公園をはじめ坂出駅周辺、丸亀市、三豊市等再開発が検討されるなど再開発ブームとなっているが、坂出は坂出のこと、高松は高松のことだけ考えている様に感じる。個別ではなく、四国としてのグランドデザインを考える必要があり、そうすることで四国をまわるための動線の案内等が出来るのではないか。例えば全国に12のおもちゃ美術館があるが、それらを順に廻られる方たちもいる。四国では佐川町の完成により3県４館おもちゃ美術館ができ、より四国を廻りやすくなるのではないか。

・　高松市中央公園再整備の委員となり感じていることであるが、計画をたてるのは男性が中心、一方で、使っているのは女性や子どもが大半である。神戸の公園を視察したが、綺麗におしゃれにつくられていたが、利用者の目線で足りないと感じる部分もあると感じた。計画をつくる男女比の割合が男性に偏る。女性が興味・関心をもてるフラグのたてかた、女性が参画しやすい仕組み等、溝のうめかたはないか。計画をつくる際に実際に利用する女性や子どもの意見をとりいれることができればより良いものが出来るはず。

- 徳島で女性という切り口の防災ネットワークが形成されていて、これまで忘れられていた、女性や子どもに特化した物資の供給が考えられている。他にも病気の方、高齢者の方など、別の切り口でのネットワークが形成されると良いのではないか。その上で、民間主導でネットワークが形成されることが理想だが、そのためにこの計画が最初のフックになれるといい。
- 四国の現状などデータで非常によくまとめられているため、例えばそれをYouTubeで流すようなことも有効ではないか。また、今回の計画で取りまとめたデータを、ほかの方たちにも使いやすいようにまとめてほしい。
- 【資料３　16ページ】これまで、「四国は一つ」と言いながら、実感は「四国は一つずつ」ではないかと、議論が繰り返されてきているが、これは永遠のテーマである。四国の一体性と個別性について、地理的・歴史的に振り返ると四国4県の、旧国名（讃岐、伊予、阿波、土佐）は日本の地方行政区分として7世紀の飛鳥時代に成立したもの。大事なことは、この地域区分が1400年近くにわたり続いてきた点、四国は４つの国が一貫して存続した点、それらが現在の県域に一致している点に特徴がある。これは日本の地方圏では他に例がない。このことの歴史的意味はもっと強調されても良いのではないか。歴史の中でその地域の文化や個性が育まれる基盤に、こうした歴史的な地理的特性というのがある。総務省と徳島県のEBPMプロジェクトで、都会へ出て行く人と地元に残るまたはUターンする人で、価値観や幸福感にどのような違いがあるか分析中。人々の居住環境評価や地域への愛着には県単位でかなりの差が存在し、四国地域でくくれない多様性が認められる。かつて香川大学の井原健雄先生が「四国はカルテットのように、それぞれの個性を活かしてアンサンブルを追求すべき」と発言された。1400年にわたって存続してきた４つの国の多様性、四国島として一体性、それを結びつけるキーワードは「四国カルテット」としての調和がふさわしい。歴史的特性を強調するなら「ずっと四国」という言い方もありえる。
- 【資料２　5ページ】「持続可能な地域生活圏の実現」について。四国地方の人口は、今後25年間でさらに25％減少し270万人になると予想されている。各自治体が人口増加を目指すことは大事なことだが、現実には難しいと言わざるをえない。特に中山間地域では、現在の高齢者が亡くなると人口が1/3～1/4になるような地域がたくさんある。このような急激な人口減少に適応して、地域デザインをどう描くかが重要。今回の全国計画の最大のポイントは、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏」という点。地域生活圏とは「医療・交通等の都市的機能の提供を可能とする人口の集積（概ね10万人以上程度の圏域）」とされている。四国圏では、各県の中枢中核都市（県庁所在地）とその周辺には、30～50万の人口が集積している。問題はそれ以外の

地域であり、住民の生活を維持していくためには市町村を越えた連携が必要。四国の場合、私見では各県に一つの「中核都市圏」、２つから４つの「地域生活圏」を階層的に配置することになる。基礎自治体を超えた広域連携の仕組みとして、総務省の「中枢中核都市」と「定住自立圏」、厚生労働省の「３次医療圏（原則として都道府県）」と「2次医療圏（複数の市町村をまとめて保健所を設置）」が参考になる。地域生活圏の方策を具体化していくにあたり、これらとも照らし合わせて地域生活圏を整理し、四国の地図上で検討する必要がある。人口減少の局面において、四国のどの地域でも住民サービスを維持できるのか、施設や産業の適切な配置はどうあるべきかをシミュレーションすることは避けて通れない作業。

- 地域の個性、多様性をどう利用するか。それらを結びつけるのはハードのネットワークなのか、システムなのか、社会経済として繋ぐのか、という点が重要。また、地域ごとのまとまりを、デジタルとリアルの融合でどう描いていくのかも重要。
- 目標２「気候変動対策や自然環境の保全・利活用により自然と共生する四国」に関して。世界的にも環境問題への取組がかなり検討されている中、どれだけ本気で取り組むかによって、成果が大きく変わってくる。四国圏としては、新たなテクノロジーを導入しつつもできるだけ具体的な施策を整理していくことが必要。より具体的に可能性を探りながらまとめられるとよい。
- 目標３「個性ある地域が連携して活力あふれる四国」と、隣接地域との連携に関して。災害時の連携については既に整理されているように思うが、観光をはじめとした交流についても、域外との連携はかなり重要と考える。例えば、海外旅行、国内旅行でも来訪者が行政区を考えながら旅行することは少なく、それも飛び越えながら様々な地域を周遊することが日常的に行われている。四国圏内だけでなく、四国の隣接地域ともしっかりと連携をしてPRを行い、受け入れ体制を整備することが必要ではないか。どこの地域でも世界的にも観光・交流は、取り合いの構図になってはいるものの、連携して誘致することで交流の促進を図ることができるし、情報提供に関しても効果的・効率的に行うことができるのではないか。交流や人口移動に関しては、交通利便性の向上も非常に大きな影響を及ぼすため、道路のネットワークに関しても引き続き利便性向上に向けた整備を行っていくことが求められている。
- 四国圏の打ち出し方について、「人が自然に生きていくことができる場所」ではないかと感じている。サステナブルな暮らし方などもキーワードとして踏まえ、四国では自然に生きていけることを強調するっていうのも1つの手ではないか。
- 計画全体として四国らしさとは何か、四国の特徴とは何かということを議論されているが、四国らしさを問い続けていくことができる環境をつくっていくことも重要では

ないかと感じる。

- 計画の公表にあたり、四国として、特に若者に対して、計画そのものへの興味・関心を持ってもらえることをどう実施していくかを改めて考えていくことも重要。
- 観光においては、各行政が頑張ってつくっている観光情報のホームページはほとんど見られない。個々を見ても魅力がなく、繋がることで意味がある。「自然と」「自然に」生きる話等々、ご意見いただいた。
- 今年4月に設立された徳島県神山町の「神山まるごと高専」は、アントレプレナーシップ、デザイン思考、テクノロジーの３つのポリシーで運営されているが、私は昔からお手伝いをしており、先日起業家講師として伺ってきた。徳島県が全国２位のサテライトオフィスの数とあったが、神山町の影響がかなり大きいと思う。神山町は地域再生の教科書とお手本として全国レベルで有名であり、最先端の場所が足元にあるため、神山研究をやるのもこれからの四国の活性化のヒントになるのではないか。
- 観光はプロモーションや予算が重要。九州は７県ばらばらで予算を付けているのに対し、北海道は道で１つの予算。インバウンドのスタートアップをやっているが、北海道は１つでPR出来るため圧倒的に海外への認知度が強い。このことから、こういうところは「四国は１つ」と考えられる。一方で、飛鳥時代から脈々と続いている地域性もまた素晴らしいものである。分散型かつネットワークとして、四国は1つでやるところと、４つでやるところが両方共存することができるのではないか。
- 寛容性のある社会を作ることが重要。神山町が奇跡の田舎として、全国的になって外部からの人や投資が入って、若い人がチャレンジをする地になったのは、やはり多様性に対する寛容性がカギだった。四国は1つであるが４つの個性があり、そして外からも人を呼び込み、若者、女性、今まで社会参画が難しかった人々が生き生きと暮らせる、活躍できる、そして若者がどんどん入ってくる地域になるヒントは、寛容性にあるのではないか。
- 神山の事例は十分に研究する必要があると思うし、バーチャルとリアルの融合を地域でどのように実現しているかも、四国の将来にとって非常に重要。また、観光は情報の発信も含めて統一性が大事。九州は各県別々ではあるが行動は統一的であるため、結構外国人がたくさん来ているというのもあるので、そこも含めて四国の参考になるかと思う。
- 四国圏域の打ち出し方として、調和、カルテットはそのとおりと思った。今まで四国の弱みや強みを出しているが、それぞれの要素ごとの評価のため、もう少し各要素を組み合わせることによって、今までにない組み合わせ、データや様々な技術を使って

要素の組み合わせ方を変えて、新しい四国を見せてつくる時期に来たのではないか。そういう意味では、今1番収益をあげられるのは観光で、外国人のインバウンドである。外の人の意見を聞かないと新たな産業や技術が起こっていかない。そういう意味で、圏域内だけで今後のことを考えるよりは、四国圏を一体として捉えること、圏域外との交流、むしろそれ以上に観光等を通じて海外との意見交換が非常に重要になってくるのではないか。

- 地震、災害時にオープンスペースを確保して、トレーラーハウスを設置して、いざとなればトレーラーハウスのかわりに救護するような施設や通信機器を入れられるような仕組みを日頃から作っておくべき。
- 四国としての売り物は、観光も含め、地域の暮らしや生活だと思う。テーマパークやインフラを整備して人を呼べる時代ではもう無くなってきている。例えば集落全体が1つの宿として、お風呂はどこそこの温泉、食べるのはここ、という感じで集落全体に需要が出てきたら、新しいことを始められ、集落維持をしていくことができる。人口減少は確かに大変なことではあるがあまり考えすぎるものではなくて、様々な地域や物事を融合させていく、それでカクテルにしていくことが非常に重要ではないのか。それを評価する機関や実施する組織の立ち上げ、新しい物事を評価できる人材の育成など、そのような仕組みをぜひ考えていただきたい。
- 地域の特性の組み合わせは非常に大事で、インバウンドしかり、外の意見も聞きながら。インフラだけでは人は来ないという話があったが、逆に言えばインフラをどう使うか。城崎温泉（兵庫県）では、旅館や飲食店など地域でWeb上で一体となって観光誘致を行っており、その後に個々の旅館が個性で拡張するそのような仕組みが四国にもできれば良いと思いながら聞いていた。
- 【資料_四国圏の強みと弱み　５，６ページ】徳島県の神山町と美波町は、三大都市圏からの流入が流出を上回るのが8年間のうち6回以上。これは事実で、神山町の地元の若者は高校生の段階で約9割が町外へ出て戻らないが、それを上回る数の三大都市圏からの若い人たちの転入が継続している。一方で製造品出荷額は、神山は四国の中でも最低ランクになっているが、実体の豊かさ、具体的には住民税の総額や平均額、町の民間からの税収などは飛躍的に伸びている。これはサテライトオフィスが設置され、1人あたりの生産性、売上高が大きく伸びたことが寄与している。現在のインフラ整備や公的支出は１次産業・２次産業に偏っている。産業の配分、割合が３次産業は欠けているため、割合を上げていき、そのための社会的インフラはどうあるべきなのかというところに、四国は特化していかないと、特色が何かとか言っている間に生き残れなくなってしまう。地方でもソフト化していくことは可能。「人と地域が混ざ

り合い」という中で、3次産業に関わるところ、いわゆる世の中のソフト化に関わる人が混ざり合えるようなインフラ、公的支出、住環境その他の環境、魅力など、そういったものを整えていくことによって、四国４県がより経済格差の少ない地域になり、永続性が保てるのではないか。神山町はすだち生産の6次産業化なども行っており、その上でベンチャー企業の誘致など、まち全体のソフト化を図っている。

- 神山町は、今年から町営バスをすべて廃止し、タクシー利用料金を町が85％負担する新たな仕組みをスタートさせたが、これまでの半年間で町営バスのコストの３割で回っている。社会インフラは無駄をなくし、現実の社会に資するものにしていった方が良い。【資料_四国の強み弱み】生活格差ということでスーパーマーケット、大型店舗へのアクセス困難人口を示していたが、神山では98%ぐらいの町民が共同購入やネットスーパーを利用しており、全然不便はない。大型店へのアクセスを言っているのはごく一部のお年寄りであって、それを取り上げ過ぎていないか。神山の山奥までネットスーパーが配達をしてくれ、集団共同購入というのも複数社ある。お金の使い方や政策をもう少し持続可能な方に、経済がより豊かになる方に使うのが良いのではないか。
- 私も店へ行くよりは、アマゾンのような通販に依存している。移住については、企業が進出するのに必要なインフラなどのソフトは違うところにある。例えば、高知県本山町などはNTTが光ファイバーを整備しないために、町が自力で高速通信網を整備したのだが、移住者が増えすぎたために回線速度が大きく低下し、移住者が出ていく事態になっている。企業のIターンというものを全国各地で見ると、地方に進出して成功している企業は、小さなものづくり企業であるか、モノを作らない企業である。その観点でも四国は見ていかなければならない。
- 観光において、ドメスティック市場（日本人の国内旅行）が人口減少でパイが縮小し奪い合いになる一方、インバウンド市場は、国が2030年に6000万人を誘致し、15兆円の消費額を生もうという目標を掲げており、今順調に伸びている。コロナ禍前では、高松空港に直行便が多く就航したため、香川県の外国人宿泊旅行者が一番伸びた。インバウンドの97％は空路で来るので、この成長市場を取り込むのであれば、空港への直行便誘致とそこからの交通結節といったインフラ整備がとても重要になる。
- 【資料２】全体計画のところで、カーボンニュートラルに脚光が当たっているが、これらをいかに四国の産業に結びつけていくかは非常に重要である。全国レベルで非常に大きな予算がついているし、これを機に何か変われるのではないかということで、四国の環境産業という意味で、非常に大きなチャンスである。気候変動緩和において脚光が当たっているのは、自然による解決策（ネイチャー・ベースト・ソリューショ

ンズ）である。気候変動緩和でもＣＯ$_2$削減などはグローバルな問題なので、地域の課題解決には直接関係がなく、地域での最終目標とするには取り組みにくい。何が地域にとって1番ためになるのかを考えると、先ほどの環境産業の発展や自然を活用した対策に結びつけていくことになる。森林の環境問題を解決しつつ、気候変動緩和もやるというダブルの対策が必要になる。観光というのも四国にとっては1つポイントだが、来ていただくところとしてはきれいな四国、いわゆる環境先進的な四国という打ち出し方ができるのではないか。森林や海洋などをトータルで、気候変動緩和も含めて対応していくことで、より大きな視点で実現していくことが、産業発展にもつながると考える。

- あとは、多様性をもう少し受け入れる社会ということで、四国外・県外の企業も柔軟に受け入れたり、海外へどんどん進出したりという社会的な雰囲気や施策が大事。また、外国人だけでなく外国人の家族、ハーフの方など、多様な方も含めて活躍できる社会が前提となれば、企業が四国へ進出しようか、サテライトオフィスをつくろうかという気にもなるかなと思う。環境と自然が融合した働き方、暮らし方ができるイメージは本当に良く、四国の魅力だなと思う。
- 【資料２】グリーンインフラのような自然を基盤とした解決策、自然をうまく使う発想は、ここ10年来世界的にも流行っている。森林だけでなく例えば都市部のインフラを含めた全体の中で位置付けていければよい。費用対効果がまだエビデンスとしてはないが、長期的にはトータル的な費用対効果があるかも、という話も少しずつ出てきている。グリーンインフラを積極的に取り入れることで、美しい四国にも結び付くと思う。
- 【資料２】バイオマス発電よりは熱利用のところがこれから重要。バイオマスを入れるのであれば、その熱利用がある程度固まった技術としてあるので、その普及の方の項目に入れかえた方がよい。カーボンニュートラルに関しては、環境企業に対し、海外への進出も含めて支援していくことが、その地域の企業の発展にもなると思う。
- 【資料２】グローバルという視点では、環境、SDGsがグローバルなビジネス慣行になりつつあるので、それに対応することでビジネスの機会を逃さないことも非常に重要なので、そこを意識した記載にしていただけると良い。
- 【資料２】森林資源の適切な管理・利用のところでは、これからは気候変動、災害、生態系保全などを総合的に計画する必要があるため、長期的な森林の管理をどうするかも非常に重要なサステナブルな環境管理になってくる。
- 【資料２】耕作放棄地対策として、空き家対策と同様に情報のニーズとマッチングと

いう視点も有効化もしれない。空き家と耕作放棄地が一緒に存在していることが結構多いので、一体的な取組が有効と考える。

- 【資料２】外国人とその外国人を含む多様な人々、家族なども含めて受け入れていくことでが、多様性が将来的な成長促進に結びつくと思う。
- シェアリングエコノミー協会では、公助を共助で補完してサステナブルな自治体を実現しようとする試み、シェアリングシティの取組を進めている。これから四国のシェアリングシティに直接働きかけていこうとしているのが、ゼロカーボンシティの実現を目指したEV事業である。日本政府で2035年までに新車を100%電気自動車にする目標があり、その発電インフラ補助金が大幅に増額される傾向にある。まずは自治体が主導して公共施設、観光地などに充電施設を増やしていくこと、または富裕層の観光客の対策も踏まえて観光地に特に充電施設を増やしていくことを考えている。四国の自治体が最先端を取り入れていくのは非常に重要と考える。
- たとえば和歌山県では熊野古道を教育に多く取り入れている事例があるが、四国では教育の中に四国遍路が取り入れられていない。教育委員会によると、四国遍路を宗教という認識で扱っており、全く教育されていない現状を聞いた。四国を巡るには遍路がすごく重要な要素であり、遍路を文化や観光として四国全体で捉える必要があるのではないか。観光とか巡礼ツーリズムとして捉えるべきである。外国人観光客が年々増えていて、四国遍路はまだ世界遺産ではないけれども、ニューヨークタイムズ誌による「世界の行くべき場所５２か所」の中で、日本からは四国遍路が唯一エントリーするなど、すでに世界遺産級の歴史文化があるということを捉えていく必要があるのではないか。
- 四国は女性社長が多いというデータもある一方で、テレワークの普及は非常に小さい。これは表裏一体で、女性が子育てしながら働ける環境とか企業文化がないために、会社勤めと子育ての両立を頑張りたくてもできない女性が、会社からドロップアウトして自分で起業しているのではないか。もっと多様性というのであれば、テレワーク比率を数字で分けるのではなくて、子育て中の女性にテレワークしやすい企業風土があるといい。
- テレワークの普及が小さいという話があったが、四国は非常に通信環境が弱くて、新たな都市と地方の情報格差が生まれてきている。テレワークができる仕事が地方にあまりないことも大きいかもしれないが、女性の働く環境の観点も非常に大事だと思った。
- 全体の目標値は何なのか。四国は何が一番強みなのかというのは、1つは人材が豊富

だということと、あとは生態系を含めた自然の豊かさである。キャッチフレーズとして1つ、「魅力ありかつ住み続けられるようなまちづくり」というのを掲げるべきではないか。大規模な被害があった時でも、人的資源によって解決できることもあろうかと思うので、そういう縦利用について少し設けた方がいいのではないか。

- 森林資源の活用について、例えばグリーンインフラといっても、チャレンジ精神がないとなかなか普及しない。自治体や国土交通省がグリーンインフラに積極的に取り組む姿勢も必要だし、あるいはその地域資源を活かすということは、win-winの関係にならないといけない。防災施設やインフラ側、あるいは森林・山側にとっての利益、便益を考えるべき。インフラの立場からいうと、異文化の連携、分野連携、あるいはもう少し他と違った個性を生かすような連携体制について少し真剣に考えた方がいいのではないか。
- 【資料２】たくさんの目標が書かれているが、この中で真に四国の広域地方計画に活かせるものは何かを精査しないといけない。様々な意見のうち、この計画に沿って真に必要なものって何か、少しセレクションすることを、今後計画に検討に入れた方がいい。
- 【資料２】愛媛県伊方町では商業施設等も開設して、他の地域との交流拠点ということでも、注目されるようになってきている一方で、人は来るけれども結局長期滞在してくれない、実際の地域の暮らしであるとか、もともと人が住んでいるところに目がいかないという点も見えてきている。
- 【資料３】空き家の問題として、空き家の活用や空き家が発生しないようにする方策が出てきているが、実際に空き家となるのは、地域の中でも条件の悪いところである。移住を希望する人がいても移住先の住居として機能せず諦めざるを得ないケースもある。条件不利なところから空き家が発生していくとなると、気がついたときには使えない状態のものがたくさん存在し、活用というところまで進んでいかないのではないか。空き家対策はもちろん重要ではあるが、実際のところ、地域としてもかなり難しい対応がこれから必要になってくると予想する。一方で人口減少する中では、人が住む家屋そのものが果たしてどれぐらい必要なのかということになるので、必ずしも全てのこれから出てくる空き家を別の形で活用、というところまではいかないのではないか。
- 【資料３】地域産業の成長とか創出について、デジタルの活用が重要になってくる。四国の産業の生産額が1次産業と2次産業に非常に偏りすぎているという御指摘は非常に重要である。一方で、地域の中で新しいことをしようというときに、いきなり3次産業的なことをするのは難しいから、１次産業、２次産業に偏らざるを得ないものも

ある。人そのものが来なくても、他地域との交流連携という点で、3次産業の創出につなげていくことが重要だと考える。その場に人がいなくても、デジタルを通じてほかの地域、人との関係性を、これから構築していくことも、四国圏の中では重要になるのではないか。

- 我々はよく交流という言葉を使うが、交流のあり方や内容、質の問題は非常に重要。また、四国の３次産業について、その中身を見ると、例えば東京からの仕送りで成り立っているような流通とか、いわゆる生活産業の割合が大きく、本当の意味での３次産業はほとんどない。そこが四国全体の問題ともいえる。
- 弱みを強みに変えること、弱みだったものが強みに見えるぐらいの大胆な価値観の変換が必要ではないかと考えている。私の立場からは健康とか、人々の幸福な暮らしというものがキーワードになると考える。今までの経済を主眼とした価値観ではないところで幸福感を持てる世の中、それがサステナビリティな暮らしなのではないか。健康なより良い暮らしのあり方が、四国の中にあるのではないかと思う。今の四国はそれほど健康寿命が長くないが、それがなぜなのかも追求していかなければならない。四国に暮らすことで健康になれるまちづくりというものを打ち立てていき、それで海外からも四国に来るきっかけをつくることができないか。
- 四国内に住んでいる外国出身者の意見を取り入れることも大事。この計画は、いつか地元の人々に伝える必要があるので、その時は一般の人にもわかりやすく、スライドをシンプルにすることがとても大事。
- 遍路は１つの旅文化、巡礼は旅のため、四国の遍路文化について、教育の現場をはじめ、いろいろな場で教えた方が良い。また、今年の春からお遍路には多くの外国人が来ており、現在ガイドが足りない状況で、外国人向けガイド養成プログラムを手伝っている。また、遍路について外国から人にとってもう少し安い宿があれば良い。納経帳などいろいろなものが値上がりしており、外国人にとってはお金を出したくないところかもしれない。
- キャッチフレーズについて、訳する場合にはおかしな英訳とならないよう、ネイティブスピーカーの意見を取り入れるべき。
- 資料の中で外国人、日本人という用語が出てくるが、皆さんにとってどういう基準で外国人、日本人を決めるのか、ハーフはどうなのか。私は昭和から日本に住んで帰化もしているが、果たして何人なのか。１つの宿題としてさせていただきたい。
- 遍路について、教育だけではなく企業でも遍路を理解する必要があると考える。メンタルヘルスのケアとして健康と遍路を結び付けて、自然の中で過ごすお遍路休暇のよ

うなものを企業でも新設するとよいのではないか。

以上